

「中期経営計画」の見直しに関するお知らせ

当社は、中期経営計画につきまして、数値目標や年度計画を見直しすることを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 見直しの理由および概要

当社は、2015年2月25日に2016年3月期から2020年3月期までの5カ年を対象とする中期経営計画を策定し公表しておりましたが、その後の市場環境の変化などに伴い、同計画との乖離が生じていることから見直す必要があると判断しました。

当社はこれまでに中期経営計画の達成に向けて埼玉工場、メキシコ工場などの新工場を開設したエリア戦略、船橋電子㈱、PT. Yamakou Indonesia、Electronic Stamping Corporationを完全子会社したM&A戦略、自動車・医療・インフラ市場を新たな柱とするべく注力した市場戦略、タンダレス・インサートやロックワンなどの規格品を拡販した製品戦略の4つの戦略を計画に沿って進捗してまいりました。一方で、主力市場の一つであるOA機器向けの売上見通しが当初に比べ半減していることや、円高、新興国での人件費高騰、一部の自動車向け製品の量産開始時期の遅れなど想定外の事象が生じています。これらの状況を勘案し、以下の通り年度計画、売上高および営業利益計画を見直しました。一方、上述の4つの戦略につきましては多少の修正はあるものの大きな変更はなく、引き続き継続していく予定です。

(1) 戦略アップデート

- エリア戦略  
2019年3月期のチェコ工場、インド工場、ベトナム第2工場を最後に新設計画は完了する予定です。以降は投資拡大の局面から収益向上にシフトしていきます。
- 市場戦略  
自動車、医療、インフラ・住設市場への注力は継続していきます。EVの開発競争激化は当社にとってはチャンスと捉えており、それに伴う二次電池の需要の取り込みも狙っていきます。また、航空機や検査機器市場も注力市場に加ええます。
- 製品戦略  
規格品のラインアップを拡充しグローバルに販路を広げていきます。また、インサートモールドや深絞りなど従来国内が中心だった加工技術を海外に展開していきます。
- M&A戦略  
引き続き尖った技術を持つ企業や販路拡大に寄与する企業は検討していきます。

(2) 目標

	当初計画	見直し計画
最終年度	2020年3月期	2023年3月期
売上高	350億円	315億円～350億円
営業利益	40億円	25億円～30億円
ROE	22%	22%
配当性向目標	30%	30%

(3) 市場別売上高構成比

	当初計画	見直し計画
自動車	40%	50%
OA機器	20%	10%
医療	10%	10%
インフラ・住設	10%	10%
その他	20%	20%

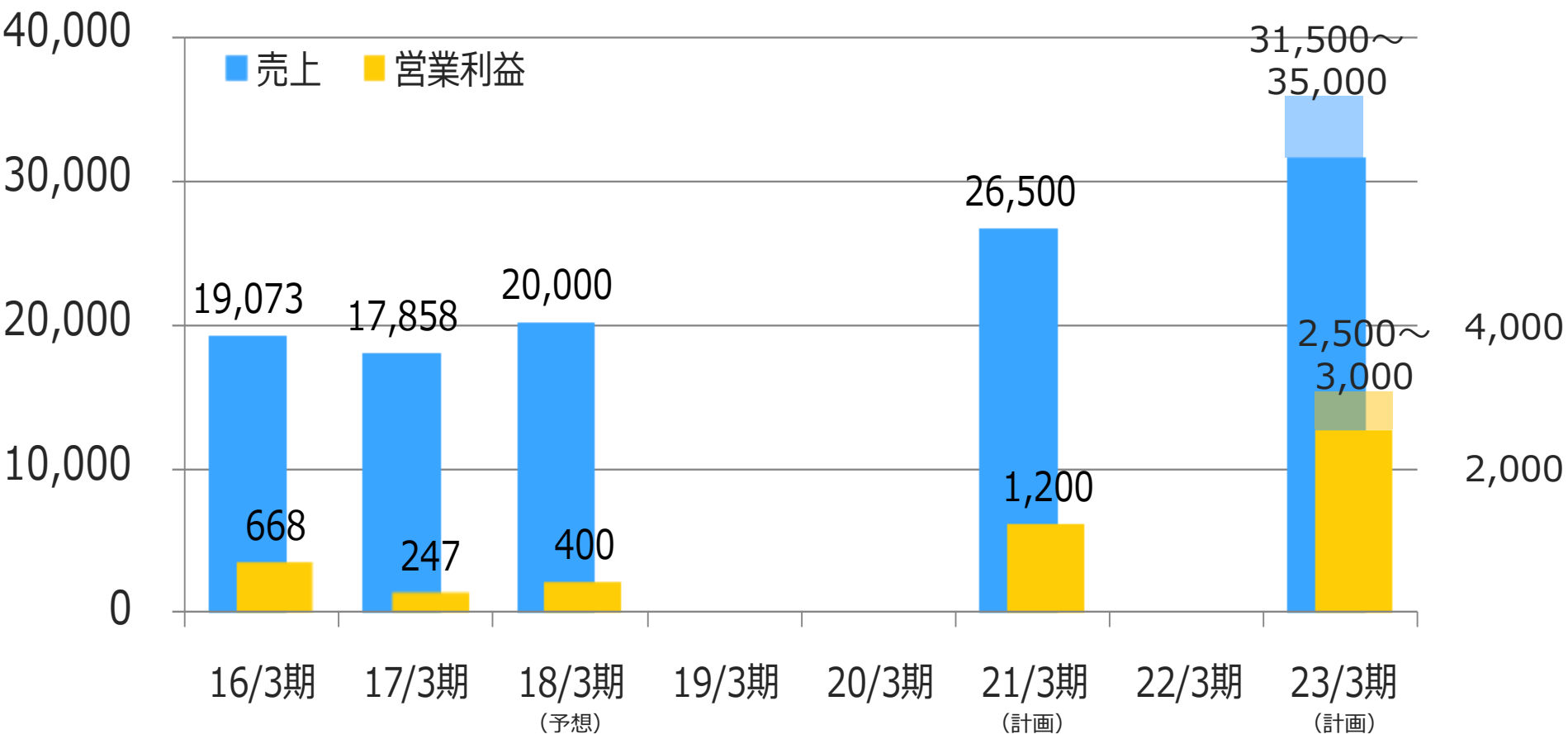
以上

# 中期経営計画の見直し

最終年度を23/3期、売上は315~350億円、営業利益は25~30億円に修正  
想定為替レートは1USD=¥110

(売上：百万円)

(営業利益：百万円)



見直し前：最終年度20年3月期、売上高350億円、営業利益40億円

## - OA機器向け見通し半減

プリンターの構造変化による一部金属部品の不要化

## - 自動車向け新顧客・新製品後ろ倒し

品質マネジメント規格のアップグレード(TS16949→IATF16949)による量産開始の遅れなど

## - 医療向けの遅さ、インフラ向けの難しさ

プロジェクト外は進むも検証期間想定以上、縄張り・系列が複雑(単純に「良い物が売れる」世界でない)

## - 円高、人件費高騰、中国リスク勘案、

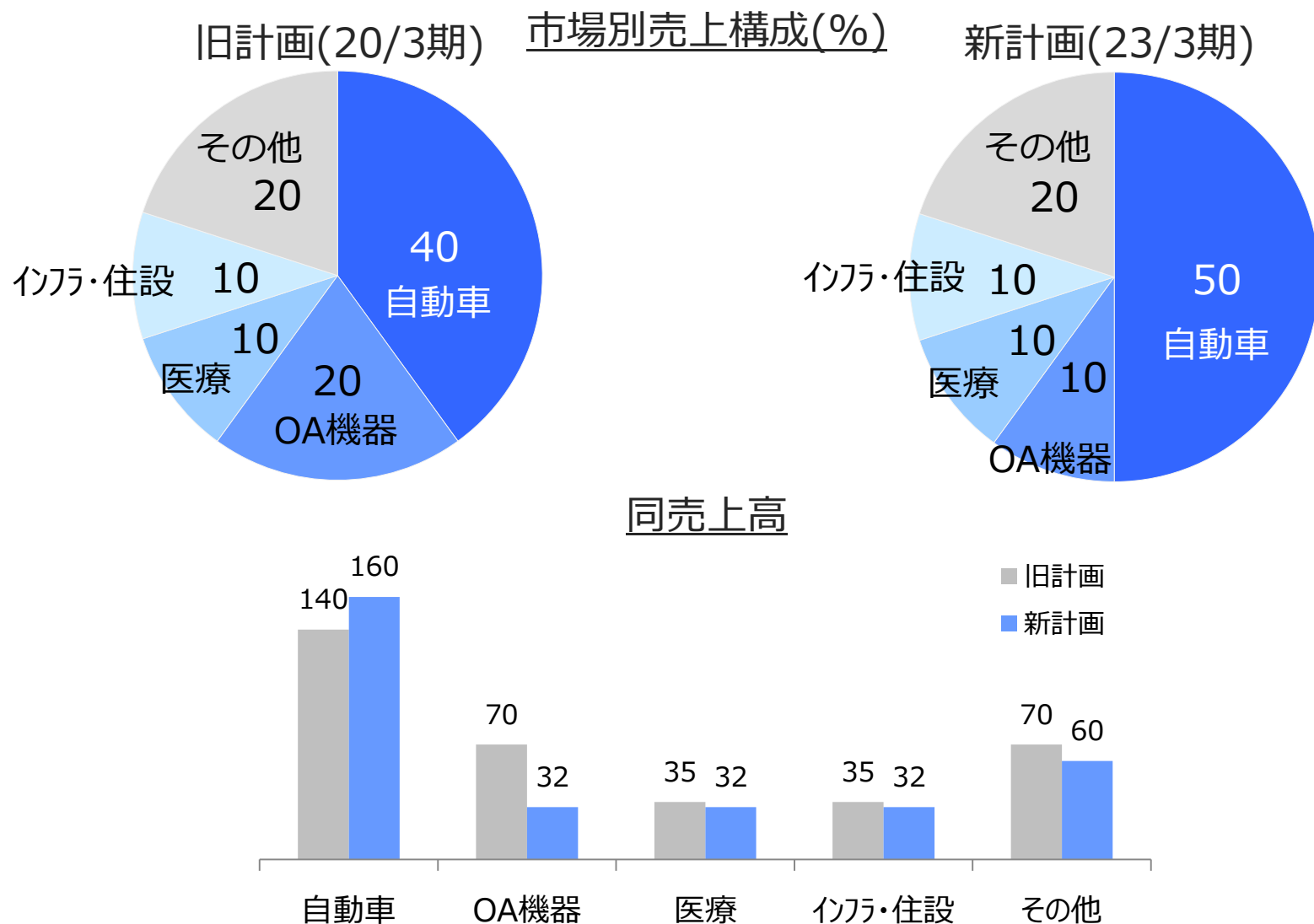
当初想定は1 US\$=¥120、殆どの地域で高騰、ローカル系サプライヤーとの競合や投資・国策リスクなど

## - 人材採用難

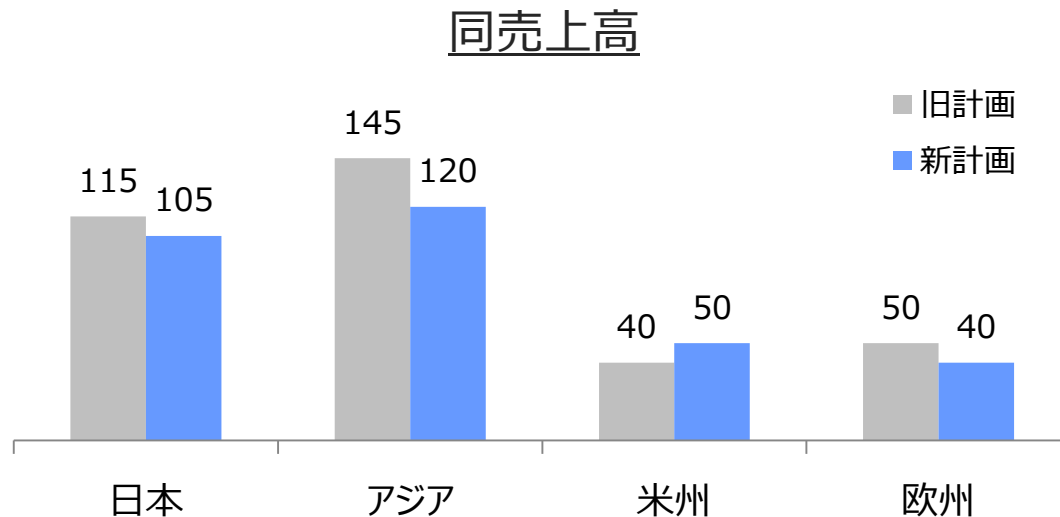
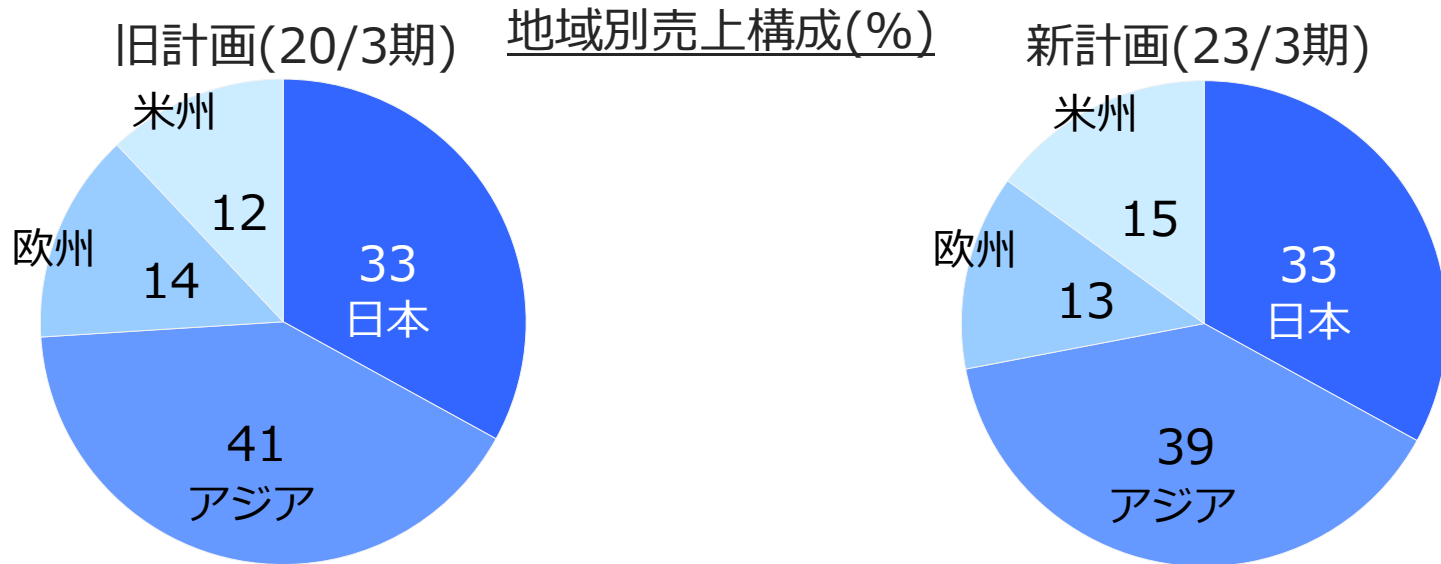
特に技術者不足が想定外。新規受注、立上げ、生産拡大、技術指導など全てにおいて影響

## - 一部投資案件見送り、やむを得ない費用

マンパワー不足や財務バランスを考慮、新潟工場リノベーションやグローバル化に応じたシステム導入など



新計画の売上高（棒グラフ）は315億円がベース



方針・戦略は殆ど変更無し、一部アップデート

## - エリア戦略

チェコ、インド、ベトナム第2工場にて新設計画は完了(海外18工場)  
投資拡大から収益力向上にシフト

## - 市場戦略

自動車、医療、インフラ・住設への注力は継続  
更に二次電池、航空機などを注力市場に追加

## - 製品戦略

規格品のラインナップを拡充しグローバルに販路を広げる  
インサートモールド・深絞りを海外工場に展開

## - M&A戦略

尖った技術を持つ企業もしくは販路拡大に寄与する企業は引き続き検討